

第9 施策横断的な課題への対応

1 国際問題への対応

159億円(132億円)

(1) 国際機関を通じた国際協力の推進 26億円(12億円)

① 世界保健機関(WHO)などを通じた国際協力の推進【一部新規】(一部推進枠)

20億円(8.5億円)

WHO など国際機関への拠出を通じて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(※)の達成に向けた保健医療政策人材育成に関する支援、日本の保健システムの国際展開、医薬品の国際展開等の取組、日本の知見に期待が寄せられる高齢化・認知症対策、緊急対応、災害保健医療、アジア・アフリカ地域での感染症対策などの国際協力事業を推進する。

※ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：全ての人々が質の担保された保健医療サービスを受け、サービス使用者に経済的困難を伴わない状態を指す概念

② 国際労働機関(ILO)を通じた国際協力の推進【一部新規】(一部推進枠)

5.4億円(3.7億円)

労働分野における専門性を有するILOへの拠出金を通じて、日系企業の進出が著しいアジア地域を中心として、社会保険制度の構築を含む社会保障制度の整備支援、日系企業が直面する労務問題の改善支援、労働安全衛生法令の整備を含む労働保護制度の整備支援など、社会セーフティネットの構築のための国際協力事業を実施することで、アジア・太平洋地域の協力を促進する。

(2) 高齢化対策に関する国際貢献の推進【新規】(推進枠) 15百万円

日常生活に関する能力等の日本の高齢者関係指標の中から、アジアにおける高齢化対策に導入可能な指標を明らかにするため、アジア諸国の保健・福祉に関する有識者と政策対話会合を開催するとともに、国際的な動向について文献調査及び実態調査を行う。

また、検討会を開催し、有識者、介護事業者等が連携するネットワークを形成する。

(3) 国際薬事規制調和戦略 4.1億円

① アジア医薬品・医療機器薬事トレーニングセンターの設置等【新規】(推進枠)(一部再掲・41ページ参照) 2.9億円

日本の薬事規制についてアジア各国に積極的に情報発信して理解を促進するため、PMDAに「アジア医薬品・医療機器薬事トレーニングセンター」を設置し、アジア各国の規制当局担当者に対する研修等を実施するとともに、世界の薬事規制の中核を担

う「新医薬品規制調和協議会」（平成 28 年 1 月から新体制）へ積極的に参加する。

②MDSAP Pilotへの参加に伴う体制整備【新規】(推進枠)

1. 2億円

医療機器の品質確保に関して国際協力を行う「MDSAP Pilot」(※)への参加に伴い、参加国の規制当局と協働してPMDAにおいて民間調査機関の監督業務を実施するための体制を整備する。

※MDSAP Pilot：米国、カナダ等の規制当局が参加し、民間調査機関の実施した医療機器の製造・品質管理に係る調査の結果を各国が活用する試行的な取組

(4)技能実習生を含む外国人労働者の労働条件の確保【一部新規】

1. 3億円(1. 1億円)

技能実習生を使用する事業場に対する重点的な監督指導を行うとともに、外国人労働者労働条件相談員の活用等により、技能実習生を含む外国人労働者の労働条件の確保を図る。

(5)国際発信力の強化

18百万円(20百万円)

東京電力福島第一原発作業員の放射線被ばく状況やその対策に関する情報の英訳版を、厚生労働省ホームページ等を通じて公表するなど、海外に向けて情報発信を行う。

(6)経済連携協定などの円滑な実施

3. 8億円(3. 9億円)

経済連携協定(EPA)などに基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから入国する外国人看護師・介護福祉士候補者について、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、看護・介護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の学習支援等を行う。

2 科学技術の振興

1, 213億円(1, 055億円)

第5期科学技術基本計画(平成27年度内に策定予定)の検討状況、「科学技術イノベーション総合戦略2015」(平成27年6月19日閣議決定)、「健康・医療戦略」(平成26年7月22日閣議決定)や「日本再興戦略」改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)等に基づき、医療関連分野におけるイノベーションに重点化して科学技術研究等を推進する。

3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の 取組等

473億円(444億円)

(1) 情報セキュリティ対策【新規】(一部推進枠)(一部再掲・84ページ参照) 62億円

日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案を踏まえ、標的型攻撃に対する多重防御の取組や情報セキュリティ監査体制の強化など、厚生労働分野の情報セキュリティ対策の強化を図る。

(2) 社会保障分野での情報化・情報連携の推進 3億円(3億円)

社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術的要件の明確化及び技術検証等を行う。

(3) 社会保障・税番号制度導入のための取組 389億円(441億円)

社会保障・税番号制度を導入するため、地方公共団体及び医療保険者等で必要となる社会保障分野のシステム改修等に要する費用に対して補助等を行う。

(4) 地域の保健・医療・福祉に関する好事例の横展開【新規】(一部推進枠)(一部再掲・71ページ参照) 19億円、スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費(1.2億円)の内数及び健やか親子21推進等対策経費(15百万円)の内数

コーディネーターの配置等により、地域における多様な福祉ニーズに対応し、課題を把握し、解決の糸口を見つける仕組みを構築するとともに、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を発表することで、好事例について有識者が選定し公表を行う。また、あわせて、保健医療福祉施策とまちづくりを一体的に取り組んでいる事業を普及させるため、好事例を表彰する。

(5) 社会保障教育の推進 11百万円(8百万円)

社会保障に関する国民の理解と協力を得るため、社会保障教育の教材を活用した授業が推進されるよう、教員向け講習の実施などの取組に加え、新たに中学生向けの社会保障教育検討会(モデル授業を含む)の開催等、文部科学省と連携して教育現場等への周知・普及活動を実施する。